

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://www.saita-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 花田 正倫
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 福

TEL 0946-22-3875

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	643	△3.0	△95	—	△98	—	△62	—
21年6月期第1四半期	664	—	△144	—	△148	—	△123	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△9.88	—
21年6月期第1四半期	△19.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	4,780	1,849	38.7	293.31
21年6月期	4,867	1,931	39.7	306.25

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 1,849百万円 21年6月期 1,931百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,600	7.0	△50	—	△60	—	0	—	—
連結累計期間	4,000	7.7	△10	—	△40	—	50	—	7.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	6,610,000株	21年6月期	6,610,000株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	302,950株	21年6月期	302,475株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	6,307,422株	21年6月期第1四半期	6,321,176株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融不安の影響により企業収益の悪化は顕著となり、雇用情勢も改善されず悪化の一途を辿り、個人消費も一部政府の助成に係る事業については改善がみられたものの、全体としては陰りが一層鮮明になり、厳しい経営環境となりました。

建設業界におきましても、公共工事の見直しによる事業凍結が実施され、厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、碎石製品等の販路拡張にまい進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は6億4千3百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、営業損失9千5百万円（前年同四半期営業損失は1億4千4百万円）、経常損失9千8百万円（前年同四半期経常損失は1億4千8百万円）となりました。

また、当社の関連当事者が主宰するサイタアフガニスタンからの資金受贈益5千万円を特別利益に計上しましたものの、四半期純損失は6千2百万円（前年同四半期四半期純損失は1億2千3百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第1四半期連結会計期間の受注高は5億1千8百万円（前年同四半期比12.2%増）、完成工事高は2億5千万円（前年同四半期比12.8%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失1千5百万円）となりました。

（碎石事業部門）

当第1四半期連結会計期間の売上高は2億9千1百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業損失は4千万円（前年同四半期は営業損失6千6百万円）となりました。

（酒類事業部門）

当第1四半期連結会計期間の売上高は2千4百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失1千1百万円）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の当第1四半期連結会計期間の売上高は7千7百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業利益若干のマイナス）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比8千7百万円減の47億8千万円となり、負債合計は前連結会計年度末比5百万円減の29億3千万円となりました。これにより純資産合計は前連結会計年度末比8千1百万円減の18億4千9百万円となり、自己資本比率は38.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や未成工事受入金等の増加はありましたものの、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等により2百万円の支出（前年同四半期比2千9百万円の支出の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、2千1百万円の支出（前年同四半期比2百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により、8千5百万円の収入（前年同四半期比3千9百万円の収入の増加）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6千1百万円増加し、4億8千4百万円（前年同四半期比1億7千1百万円の増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期決算発表時（平成21年8月19日）に公表した業績予想について、第2四半期連結累計期間及び通期ともに現時点での変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期が1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年6月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期が1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は35,042千円増加し、営業損失、経常損失及び四半期純損失は、それぞれ2,903千円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	790,420	728,621
受取手形・完成工事未収入金等	712,413	801,345
未完成工事支出金等	642,968	600,525
その他	21,490	31,657
貸倒引当金	△9,849	△10,422
流動資産合計	2,157,443	2,151,727
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	534,931	544,986
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	620,396	697,047
土地	723,704	723,767
リース資産(純額)	12,458	13,033
その他	72,028	72,918
有形固定資産計	1,963,519	2,051,754
無形固定資産		
採石権	86,707	89,375
その他	2,663	2,663
無形固定資産計	89,371	92,038
投資その他の資産		
投資有価証券	192,936	195,216
保険積立金	292,833	292,060
その他	183,774	184,407
貸倒引当金	△99,802	△99,802
投資その他の資産計	569,742	571,882
固定資産合計	2,622,633	2,715,675
資産合計	4,780,077	4,867,402

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	343,732	424,561
短期借入金	1,556,704	1,422,904
リース債務	2,229	2,205
未払費用	29,333	54,088
未払法人税等	2,200	33,919
未成工事受入金	473,994	459,178
工事損失引当金	9,000	8,500
賞与引当金	18,840	4,710
その他	64,505	70,028
流動負債合計	2,500,540	2,480,096
固定負債		
長期借入金	217,924	246,550
リース債務	11,105	11,672
繰延税金負債	87	270
退職給付引当金	123,242	119,625
役員退職慰労引当金	65,719	66,426
その他	11,541	11,091
固定負債合計	429,619	455,635
負債合計	2,930,160	2,935,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	251,486	332,740
自己株式	△35,351	△35,314
株主資本合計	1,875,660	1,956,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,743	△25,280
評価・換算差額等合計	△25,743	△25,280
純資産合計	1,849,916	1,931,670
負債純資産合計	4,780,077	4,867,402

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	222,500	250,949
兼業事業売上高	441,731	393,030
売上高合計	664,232	643,979
売上原価		
完成工事原価	216,753	234,115
兼業事業売上原価	440,541	383,206
売上原価合計	657,295	617,321
売上総利益		
完成工事総利益	5,747	16,834
兼業事業総利益	1,189	9,823
売上総利益合計	6,936	26,658
販売費及び一般管理費	150,975	122,249
営業損失(△)	△144,038	△95,591
営業外収益		
受取利息	453	154
受取配当金	1	1
固定資産賃貸料	1,923	1,989
持分法による投資利益	1,568	34
その他	3,443	4,539
営業外収益合計	7,390	6,720
営業外費用		
支払利息	10,841	9,121
その他	813	222
営業外費用合計	11,655	9,343
経常損失(△)	△148,303	△98,214
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,177	933
固定資産売却益	—	2,336
過年度海外工事打切精算に伴う整理益	32,834	—
資金受贈益	—	50,000
特別利益合計	34,012	53,269
特別損失		
固定資産除却損	—	5,846
固定資産売却損	—	9,261
投資有価証券評価損	—	1,221
特別損失合計	—	16,329
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,291	△61,273
法人税、住民税及び事業税	9,091	1,057
法人税等合計	9,091	1,057
四半期純損失(△)	△123,382	△62,331

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,291	△61,273
減価償却費	86,454	88,068
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△319	△573
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,268	14,130
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5,300	500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,957	3,617
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	674	△707
受取利息及び受取配当金	△455	△156
支払利息	10,841	9,121
為替差損益(△は益)	9	5
その他の営業外損益(△は益)	△95	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,221
過年度海外工事打切精算に伴う整理益	△32,834	—
資金受贈益	—	△50,000
持分法による投資損益(△は益)	△1,568	△34
固定資産売却損益(△は益)	—	6,925
固定資産除却損	—	5,846
売上債権の増減額(△は増加)	191,201	88,931
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△181,041	△29,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,929	△13,335
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,862	△76,328
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,710	△2,836
未成工事受入金の増減額(△は減少)	94,802	14,815
その他の資産の増減額(△は増加)	5,940	12,557
その他の負債の増減額(△は減少)	△57,443	△25,102
小計	△44,102	△13,716
利息及び配当金の受取額	902	603
利息の支払額	△10,956	△9,339
資金受贈による収入	—	50,000
過年度海外工事打切精算に伴う整理による収入	32,834	—
法人税等の支払額	△11,208	△30,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,528	△2,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,300	△60,300
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△17,204	△23,300
有形固定資産の売却による収入	—	2,400
貸付けによる支出	△800	△280
貸付金の回収による収入	586	439
保険積立金の積立による支出	△773	△773
その他	△286	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,776	△21,363

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△83,226	△44,826
リース債務の返済による支出	—	△542
自己株式の取得による支出	△2,060	△36
配当金の支払額	△19,047	△18,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,666	85,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,648	61,498
現金及び現金同等物の期首残高	318,340	422,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	312,692	484,206

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	222,500	331,744	27,171	82,816	664,232	—	664,232
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,752	2,068	132	6,339	18,293	(18,293)	—
計	232,252	333,813	27,303	89,155	682,525	(18,293)	664,232
営業利益(又は営業損失)	(15,885)	(66,572)	(11,247)	(367)	(94,073)	(49,965)	(144,038)

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	250,949	291,031	24,909	77,088	643,979	—	643,979
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,933	9,145	72	5,121	17,272	(17,272)	—
計	253,882	300,176	24,982	82,209	661,251	(17,272)	643,979
営業利益(又は営業損失)	(7,310)	(40,295)	(5,404)	(3,344)	(56,354)	(39,236)	(95,591)

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる損益への影響は砕石事業において、営業損失が3,766千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、建設事業において、完成工事高が35,042千円増加し、営業損失が2,903千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受注高	
	千円	%
平成22年6月期第1四半期累計期間	463,962	6.4
平成21年6月期第1四半期累計期間	436,035	△46.0

(注) ・受注高は、当該四半期までの累計額であります。
 ・パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			平成22年6月期 第1四半期累計期間		平成21年6月期 第1四半期累計期間		比較増減 千円	増減率 %
			千円	%	千円	%		
建設事業	土 木	官公庁	395,980	85.3	295,427	67.8	100,553	34.0
		民 間	67,982	14.7	115,308	26.4	△47,326	△41.0
		計	463,962	100.0	410,735	94.2	53,226	13.0
	建 設	官公庁	—	—	23,000	5.3	△23,000	—
		民 間	—	—	2,300	0.5	△2,300	—
		計	—	—	25,300	5.8	△25,300	—
	合 計	官公庁	395,980	85.3	318,427	73.0	77,553	24.4
		民 間	67,982	14.7	117,608	27.0	△49,626	△42.2
		計	463,962	100.0	436,035	100.0	27,926	6.4

(注) ・パーセント表示は、構成比率であります。